

平成 26 年度 たばこ対策推進事業について

(当初予算要求額：2,880 千円)

【奈良県たばこ対策推進委員会】(当初予算要求額：170 千円)

1) 奈良県たばこ対策推進委員会

【禁煙サポート事業】 (当初予算要求額：600 千円)

1) 禁煙支援アドバイザー研修会

市町村保健師をはじめ禁煙支援に携わる専門職員等を対象とした研修会を開催。

(1 回/年)

〈内容〉・禁煙支援を効果的に実施するための技術

- ・たばこの害や最新の禁煙支援についての情報提供
- ・実践での禁煙支援の場をふまえたグループワーク 等

2) 普及啓発・キャンペーン (世界禁煙デーでの啓発等)

3) 禁煙支援ツールの提供

〈内容〉・奈良県インターネット禁煙マラソン (一般コース・マタニティコース) の提供

- ・ホームページ等を活用した禁煙支援医療機関・禁煙支援薬局の情報提供

【未成年者たばこゼロ事業】 (当初予算要求額：560 千円)

1) 未成年者禁煙支援相談窓口

平成 25 年度に学校からの児童・生徒の禁煙に関する相談を受ける窓口を県内の各保健所に設置した。学校から相談を受けた保健所は医療機関との連携のもと、喫煙している児童・生徒の禁煙支援および学校における禁煙支援体制の構築にむけての支援を実施。

2) 学校での喫煙防止対策研修会

保健所が、学校 (小・中・高) の職員 (養護教諭、保健の教諭、生徒指導担当者等) を対象に最新の情報や技術の提供、学校の環境整備、未成年者禁煙支援相談窓口の PR 等を内容とした研修を実施 (各保健所 1 回/年)

【妊産婦禁煙支援事業】 (当初予算要求額：380 千円)

1) 妊産婦禁煙支援研修会

県作成の妊産婦禁煙支援ガイドブックの内容に準じ、県内の産婦人科医や禁煙支援を実施している医療機関医師、助産師、市町村保健師等を対象に研修会を開催。

〈内容〉・妊産婦の喫煙や受動喫煙による母子の健康被害に関する知識

- ・妊産婦への禁煙支援の基礎知識
- (問診事項、薬剤の使用、禁煙への動機付け及び継続支援の方法等) 等

【受動喫煙防止対策推進事業】（当初予算要求額：250千円）

1) 市町村庁舎施設内禁煙の推進

市町村庁舎・議会棟・公用車の禁煙化の状況の調査を実施し、結果を公表する。

新 2) 事業所への研修会の実施

全国健康保険協会奈良支部と連携し、事業所の受動喫煙防止、職場の禁煙化の推進に向けて健康保険委員（協会けんぽに加入する事業所の事業主）等を対象とした研修会を実施する。

〈内容〉・職場における受動喫煙防止対策

・禁煙に関する最新情報の提供 等

新 【COPD 対策モデル事業】（当初予算要求額：920千円）

1) モデル市における COPD 予防講演会

モデル市において市民を対象とした COPD の認知度の向上および疾患に関する知識の普及のための講演会を実施（1回/年）

〈内容〉・COPD の発生機序・予防方法・治療・予後についての講演

・COPD に関する啓発用パンフレットの配布

・COPD 検診を実施し、ハイリスク者に対する禁煙支援 等

2) COPD 検診

既存の事業（がん検診、特定健診等）や啓発イベント等を実施し、潜在的な COPD 患者やハイリスク者を発見し、地域の医療機関や専門医へつなげ重症化を予防する。また、スクリーニングにおけるハイリスク者に対する禁煙支援も実施する。

3) 連絡会議

モデル市の市民や事業所に対し行う COPD 検診にて診断された潜在的 COPD 患者やハイリスク者を専門医につなぐ仕組みを作るため、関係機関（市、保健所、市医師会、専門医療機関等）と協議をする連絡会議を開催。（2回/年）

4) COPD 対策事業報告会

COPD 対策の取組を県内の他の市町村へ波及させるため、保健所や市町村を対象に、COPD 対策モデル事業の成果等の報告会を開催（1回/年）

（参考）慢性閉塞性肺疾患（COPD：Chronic Obstructive Pulmonary Disease）とは

慢性閉塞性肺疾患（COPD）は、原因の約90%が喫煙といわれており、今後増加することが予測されている疾患。咳・痰・息切れを主訴として緩やかに呼吸困難が進行する。かつては、肺気腫や慢性気管支炎と呼ばれていた疾患が含まれている。奈良県の COPD による年齢調整死亡率は男性 10.6（人口 10 万対）で全国 4 位（高率順）、女性 1.0（人口 10 万対）で全国 44 位（高率順）と、全国と比較して男性の年齢調整死亡率が高い。一方、県民の認知度は 9.2%（H24 年なら健康長寿基礎調査）と低く、疾患への認知度を高め、禁煙や医療機関への早期受診につなげていくことが重要。